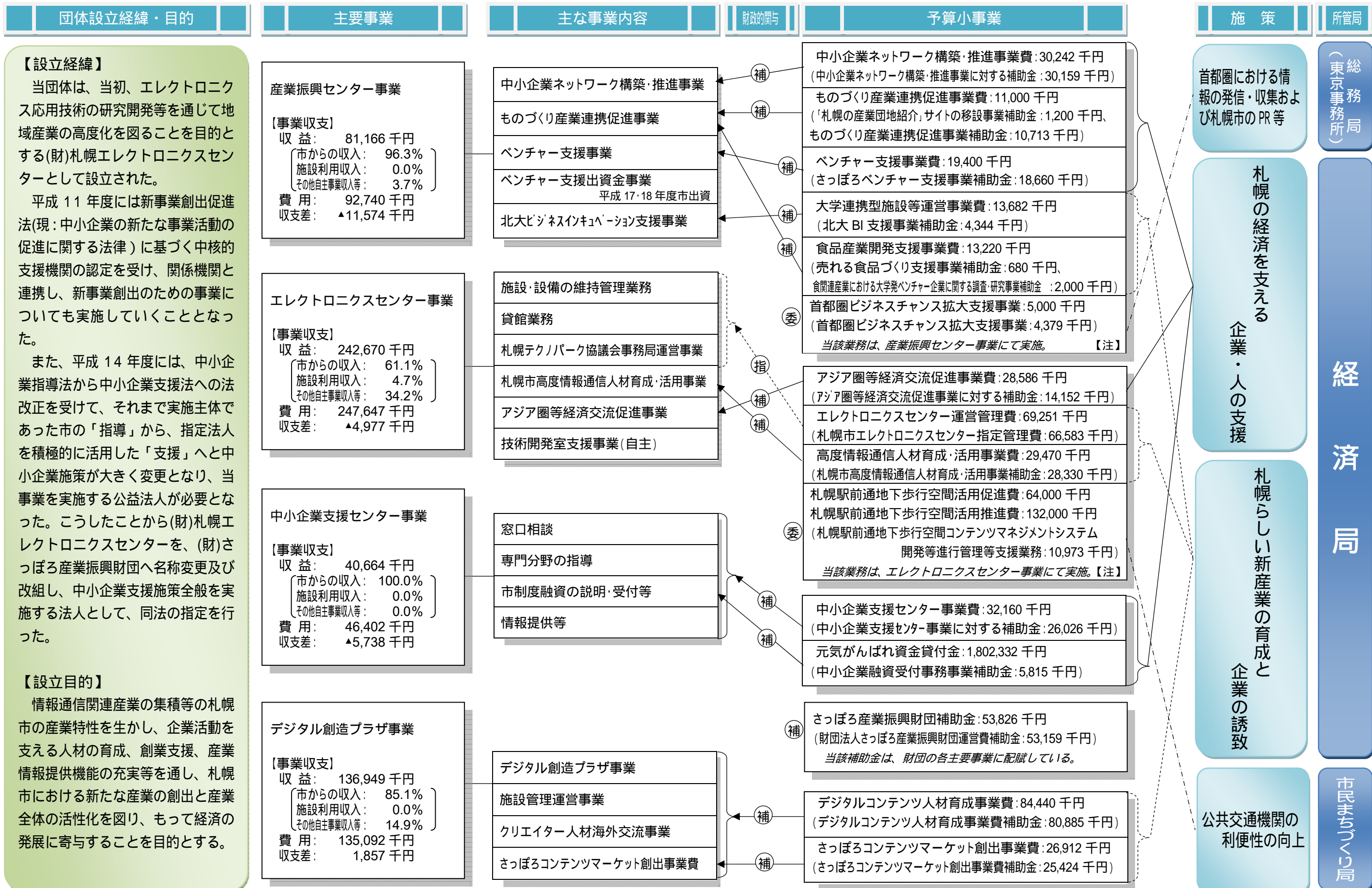


凡例 委：委託料、指：指定管理費、補：補助金・交付金

「主要事業」欄：主要事業中の％は、主要事業収入に占める割合。  
 市からの収入：市からの委託料・指定管理費・補助金・交付金  
 施設利用収入：指定管理施設の施設利用料  
 「予算小事業」欄：1行目は、予算小事業名と平成22年度予算総額  
 2行目は、団体への支出内容と支出額

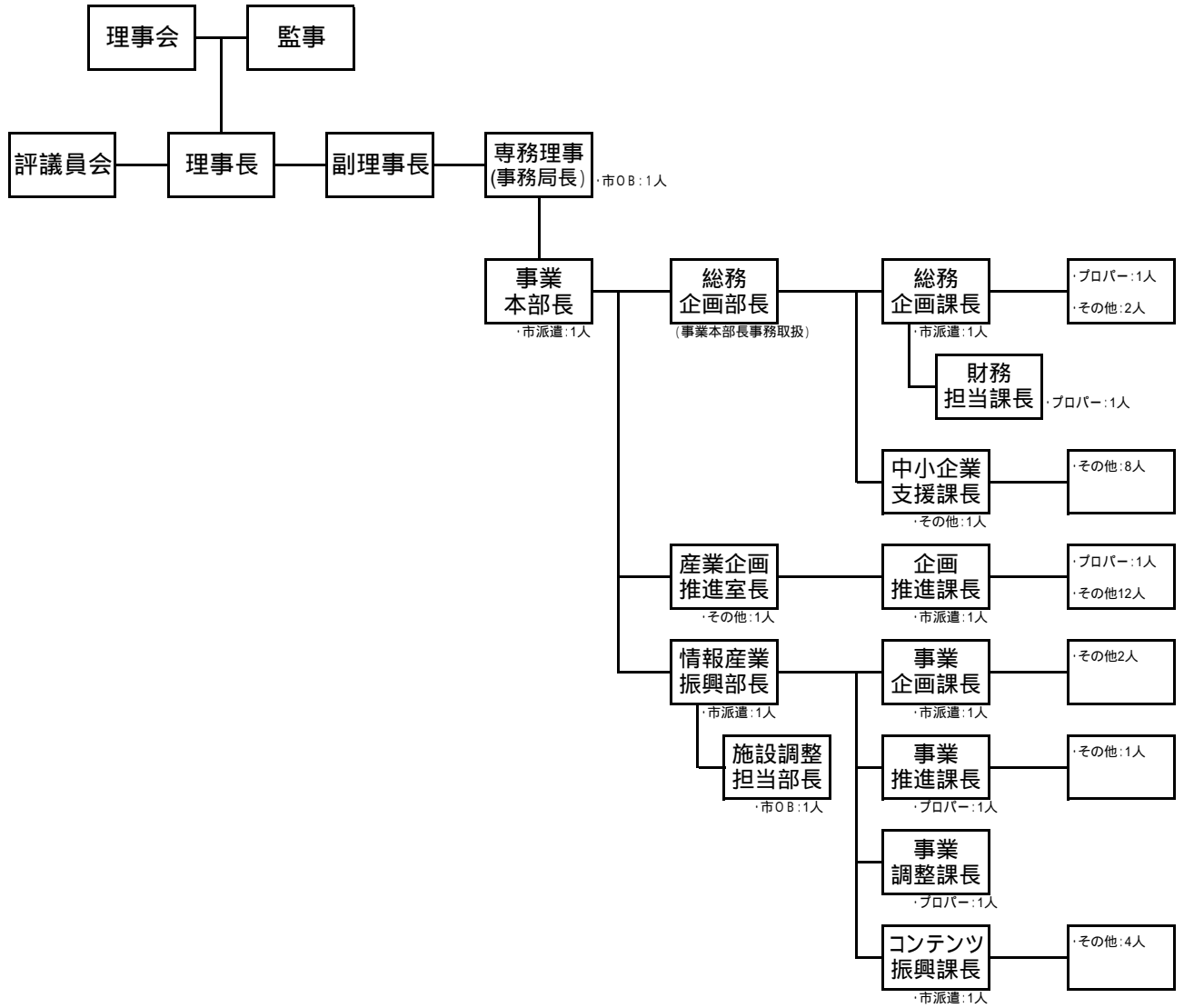
# (財)さっぽろ産業振興財団と札幌市施策の相関図



【注】当該事業は平成22年度の単年度実施事業である。

財団法人さっぽろ産業振興財団 組織図

平成23年7月1日現在



# 平成23年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

平成23年7月1日現在

団体名	(財)さっぽろ産業振興財団	所管課 (記入者)	経済局産業振興部経済企画課	
基本財産	30,000千円	本市出資額	16,000千円	(出資割合 53.3%)
設立年月日	昭和61年5月16日	出資年月日	昭和61年5月31日	
設立経緯	<p>当団体は、当初、エレクトロニクス応用技術の研究開発等を通じて地域産業の高度化を図ることを目的とする(財)札幌エレクトロニクスセンターとして設立された。</p> <p>平成11年度には新事業創出促進法(現：中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)に基づく中核的支援機関の認定を受け、関係機関と連携し、新事業創出のための事業についても実施していくこととなった。</p> <p>また、平成14年度には、中小企業指導法から中小企業支援法への法改正を受けて、それまで実施主体であった市の「指導」から、指定法人を積極的に活用した「支援」へと中小企業施策が大きく変更となり、当事業を実施する公益法人が必要となった。こうしたことから(財)札幌エレクトロニクスセンターを、(財)さっぽろ産業振興財団へ名称変更及び改組し、中小企業支援施策全般を実施する法人として、同法の指定を行った。</p>			
設立目的	<p>情報通信関連産業の集積等の札幌市の産業特性を生かし、企業活動を支える人材の育成、創業支援、産業情報提供機能の充実等を通じ、札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り、もって経済の発展に寄与することを目的とする。</p>			
代表者	理事長(非常勤) 上田 文雄(市長)			
主な出資者	① 札幌市 (53.3%) ② 日本電信電話(株)27社 (46.7%) ③ ④ ⑤ ⑥			
団体所在地	〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目1番1号 電話 011-820-3533 電子メール info@sec.or.jp			
情報	団体HP	http://www.sec.or.jp/		
	HP以外	事業報告、財務諸表の閲覧、パンフレット		

※実施事業は8ページ以降を参照。

## 2 団体職員構成員等

※数字は各年度の4月1日現在。(単位：人)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員	常勤理事	2	1	1	1
	本市OB	1	0	1	1
	本市派遣職員	0	0	0	0
	プロパー	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0
	常勤監事	0	0	0	0
	常勤役員合計	2	1	1	1
	本市OB	1	0	1	1
	本市派遣職員	0	0	0	0
	プロパー	0	0	0	0
その他	1	1	0	0	
非常勤理事	12	11	11	10	
非常勤監事	2	2	2	2	
役員総数	16	14	14	13	
職員	常勤管理職	14	17	15	15
	本市OB	1	1	1	1
	本市派遣職員	9	9	6	6
	プロパー	1	2	3	3
	その他	3	5	5	5
	常勤一般職	33	29	22	23
	本市OB	0	0	0	0
	本市派遣職員	0	0	0	0
	プロパー	2	3	2	2
	その他	31	26	20	21
	常勤職員合計	47	46	37	38
	本市OB	1	1	1	1
	本市派遣職員	9	9	6	6
プロパー	3	5	5	5	
その他	34	31	25	26	
非常勤職員	0	0	0	0	
職員総数	47	46	37	38	

※ 非常勤とは、常勤職員の勤務時間の4分の3未満の者とする。したがって、例えば、3年間の有期契約に基づく嘱託職員は、勤務時間数が常勤職員の勤務時間の4分の3以上であれば、常勤職員として数える。また、勤務期間が6カ月以下の者は、非常勤とみなす。なお、週の勤務時間が変則的な場合、週の勤務時間数によって常勤か非常勤かを判断している。

※ 役員「プロパー」当該出資団体に直接雇用された固有の正職員のうち役員になった者

※ 職員「プロパー」当該出資団体に直接雇用されている固有の正職員

### 3 財政状況

※数字は決算ベース（単位：千円）

区 分		20年度決算	21年度決算	22年度決算	(経常収益比)	(前年比)		
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益 (①)	839,276	792,788	509,769	(100.0%)	( 283,019)	
		内 訳	市補助金・交付金	474,930	432,840	301,547	(59.2%)	(▲ 131,293)
			市業務委託料	13,816	38,609	15,351	(3.0%)	(▲ 23,258)
			市指定管理費	117,180	113,641	66,583	(13.1%)	(▲ 47,058)
			市施設利用料金収入	94,348	87,445	11,461	(2.2%)	(▲ 75,984)
			自主事業収入（補助金除く）	90,632	72,735	92,704	(18.2%)	(+19,969)
			その他収入	48,370	47,518	22,123	(4.3%)	(▲ 25,395)
		経常費用 (②)	819,463	805,427	521,881		( 283,546)	
		内 訳	事業費	705,479	687,473	417,082	(81.8%)	(▲ 270,391)
			管理費等	113,984	117,954	104,799	(20.6%)	(▲ 13,155)
	●うち人件費		216,207	225,486	140,299	(27.5%)	(▲ 85,187)	
	●うち減価償却費		37,534	44,212	44,521	(8.7%)	(+309)	
	●うち支払利息	1,467	1,917	1,520	(0.3%)	(▲ 397)		
	当期経常増減額 (③=①-②)	19,813	12,639	12,112		(+527)		
	経常外	経常外収益 (④)	9,482	10,674	11,961		(+1,287)	
		経常外費用 (⑤)	9,940	10,697	12,524		(+1,827)	
		当期経常外増減額 (⑥=④-⑤)	▲ 458	▲ 23	▲ 563		( 540)	
	法人税等 (⑦)	2,827	446	70		(▲ 376)		
	当期一般正味財産増減額 ( = + - )	16,528	13,108	12,745		(+363)		
	当期指定正味財産増減額 (⑨)	0	0	0		(0)		
当期正味財産増減額 ( + )	16,528	13,108	12,745		(+363)			
貸借対照表	資産	573,623	535,505	436,993		(▲ 98,512)		
	流動資産	206,579	197,803	152,431		(▲ 45,372)		
	固定資産	367,044	337,702	284,562		(▲ 53,140)		
	基本財産	30,000	30,000	30,000		(0)		
	特定資産	49,086	47,354	50,045		(+2,691)		
	その他固定資産	287,958	260,348	204,517		(▲ 55,831)		
	負債	362,698	337,688	251,922		(▲ 85,766)		
	流動負債	154,316	142,668	90,640		(▲ 52,028)		
	固定負債	208,382	195,020	161,282		(▲ 33,738)		
	正味財産	210,925	197,817	185,071		(▲ 12,746)		
	一般正味財産残高	194,925	181,817	169,071		(▲ 12,746)		
	指定正味財産残高	16,000	16,000	16,000		(0)		
	●基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000		(0)		
●基本財産への充当額以外	180,925	167,817	155,071		(▲ 12,746)			
借入金残高	133,064	122,494	111,219		(▲ 11,275)			
内 訳	短期借入金	133,064	122,494	111,219		(▲ 11,275)		
	長期借入金	0	0	0		(0)		
	●うち本市からの借入金	133,064	122,494	111,219		(▲ 11,275)		
	●うち本市以外からの借入金	0	0	0		(0)		
(参考) 収支計算書	収入合計	912,703	885,762	515,301		(▲ 370,461)		
	支出合計	843,608	877,268	507,223		(▲ 370,045)		
	当期収支差額	69,095	8,494	8,078		(▲ 416)		
22年度決算の概要	<p>&lt;当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等&gt;</p> <p>平成21年度をもって札幌市産業振興センターの指定管理業務が終了したことに伴い、収入、支出ともに減少した。加えて、神戸市外郭団体の派遣職員人件費についての訴訟結果を踏まえ市派遣職員の時間外手当等が財団の直接負担となったこと等により、さらに支出が増加している。しかし、エレクトロニクスセンターの技術開発室への大口入居があり自主事業収入が増加したことから、結果として当期経常増減額は前年度並みとなった。</p>							

#### 4 本市の財政的関与

※数字は決算ベース（単位：千円）

区 分		20年度決算	21年度決算	22年度決算	(前年比)
市補助金・交付金		474,930	432,840	301,547	(▲ 131,293)
内 訳	中小企業支援センター事業	29,802	30,799	26,026	(▲ 4,773)
	中小企業資金融資受付事務事業	6,115	8,006	5,815	(▲ 2,191)
	さっぽろ産業振興財団運営事業	127,193	120,257	53,159	(▲ 67,098)
	ベンチャー支援事業	26,862	24,157	18,660	(▲ 5,497)
	北大ビジネスインキュベーション支援事業	2,367	4,153	4,344	(+191)
	中小企業ネットワーク推進事業	23,538	32,646	30,159	(▲ 2,487)
	デジタルコンテンツ人材育成事業	17,000	15,000	7,462	(▲ 7,538)
	デジタル創造プラザ施設管理事業	93,680	77,188	72,298	(▲ 4,890)
	高度情報通信人材育成活用事業	58,200	37,500	28,330	(▲ 9,170)
	クリエイター人材海外交流事業	3,000	2,000	1,125	(▲ 875)
	さっぽろコンテンツマーケット創出事業	34,000	29,716	25,424	(▲ 4,292)
	アジア圏等経済交流促進事業	24,048	19,556	14,152	(▲ 5,404)
	ものづくり産業連携促進事業		11,033	10,713	(▲ 320)
	食品関連産業における産学官連携強化調査研究 「札幌の産業団地紹介」サイトの移設事業		2,000	2,000	(0)
	売れる食品づくり支援事業			680	(+680)
	その他	29,125	18,829		(▲ 18,829)
市委託料		130,996	152,250	81,934	(▲ 70,316)
市業務委託料		13,816	38,609	15,351	(▲ 23,258)
	うち一般競争入札	0	0	0	(0)
内 訳					(0)
	うち指名競争入札	0	13,440	4,378	(▲ 9,062)
内 訳	首都圏ビジネスチャンス拡大支援業務			4,378	(+4,378)
	消防救急無線基本設計業務		13,440		(▲ 13,440)
	うち随意契約	13,816	25,169	10,973	(▲ 14,196)
内 訳	首都圏販路拡大モデル事業業務	9,700	8,862		(▲ 8,862)
	札幌駅前通地下歩行空間整備支援業務			10,973	(+10,973)
	その他	4,116	16,307		(▲ 16,307)
市指定管理費		117,180	113,641	66,583	(▲ 47,058)
	うち公募	117,180	113,641	66,583	(▲ 47,058)
内 訳	エレクトロニクスセンター管理運営業	71,522	69,361	66,583	(▲ 2,778)
内 訳	産業振興センター運営業務	45,658	44,280		(▲ 44,280)
	うち非公募	0	0	0	(0)
内 訳					
(参考) 再委託額		69,069	92,832	39,113	(▲ 53,719)
うち市業務委託分		9,839	33,179	12,474	(▲ 20,705)
再委託率		(52.7%)	(61.0%)	(47.7%)	(▲ 13.2%)
市貸付金		0	0	0	(0)
内 訳					
市貸付金残高		133,064	122,494	111,219	(▲ 11,275)
内 訳	ベンチャー支援出資預り金	133,064	122,494	111,219	(▲ 11,275)
損失補償等限度額		0	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高		0	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入		94,348	87,445	11,461	(▲ 75,984)
内 訳	振興センター管理運営収入	84,261	77,481		(▲ 77,481)
内 訳	エレクトロニクスセンター利用料金収入	10,087	9,964	11,461	(+1,497)

## 5 団体評価

### 1. 実施事業の状況

(単位：千円)

事業の概要		事業評価			
事業名	①事業の有効性 (注)	②事業収支 (22年度 経常増減)			参照ページ
		収益	費用	差	
主要事業	-	501,449 (98.4%)	521,881	20,432	-
産業振興センター事業	○	81,166	92,740	▲ 11,574	8
エレクトロニクスセンター事業	○	242,670	247,647	▲ 4,977	10
中小企業支援センター事業	○	40,664	46,402	▲ 5,738	12
デジタル創造プラザ事業	○	136,949	135,092	1,857	14
その他の経常収支	-	8,320 (1.6%)	0	8,320	-
その他	-	8,320	0	8,320	-
	-				-
	-				-
	-				-
計	-	509,769 (100.0%) (経常収益)	521,881 (経常費用)	▲ 12,112 (当期経常増減額)	-

(注) ①欄の記号の意味は、◎：事業目的に対して事業の効果は「十分出ている」 ○：「出ているが高める余地がある」 ×：「出していない」

### 2. 財務状況の検証

項目		20年度	21年度	(前年比)	22年度	(前年比)
増減計算書	(1)経常収益	839,276	792,788	(▲ 46,488)	509,769	(▲ 283,019)
	(2)経常費用	819,463	805,427	(▲ 14,036)	521,881	(▲ 283,546)
	(3)経常増減額	19,813	▲ 12,639	(▲ 32,452)	▲ 12,112	(+527)
	(4)正味財産増減額	16,528	▲ 13,108	(▲ 29,636)	▲ 12,745	(+363)
貸借対照表	(5)正味財産残高	210,925	197,817	(▲ 13,108)	185,071	(▲ 12,746)
	うち基本財産	30,000	30,000	(0)	30,000	(0)
	うち基本財産以外	180,925	167,817	(▲ 13,108)	155,071	(▲ 12,746)
	(6)自己資本比率	36.8%	36.9%	(+0.2%)	42.4%	(+5.4%)
	(7)流動比率	133.9%	138.6%	(+4.8%)	168.2%	(+29.5%)
	(8)借入金依存度 (注)	23.2%	22.9%	(▲0.3%)	25.5%	(+2.6%)

(注) 「(8)借入金依存度」=借入金残高÷資産

### 3. 団体評価

出資の必要性	(1)評価	<input checked="" type="checkbox"/> 出資を継続する必要性が認められる <input type="checkbox"/> 出資を継続する必要性が認められるが、見直し検討の余地がある <input type="checkbox"/> 出資を見直す必要性が認められる
	(2)理由	<p>当財団は、「中小企業支援法」にもとづき実施する中小企業支援のうち特定支援事業（経営診断、助言、調査、研究、情報提供等）を行うことのできる公益法人として札幌市が指定した唯一の法人である。また、札幌市中小企業振興条例では、市の責務として「中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。」と規定されていることから、当財団は札幌市における中小企業振興の中核的役割を担う団体として、札幌市との一体性を欠くことができないため、札幌市が一定の関与をすることが必要である。</p>
経営の健全性	(1)評価	<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
	(2)理由	<p>債務超過、累積欠損の状態にはなく、流動比率も望ましい水準を満たしているが、自己資本率、固定比率ともに望ましい水準に到達していないことから、自主事業収入の拡大など、引き続き財政健全性の向上に努めていく。</p>
今後の団体の在り方	(1)在り方	<input checked="" type="checkbox"/> 存続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 他団体との統合 <input type="checkbox"/> その他（                    ）
	(2)理由	<p>札幌市が平成23年1月に策定した「札幌市産業振興ビジョン」では、施策展開の方向性の一つに「中小企業の経営改革と基盤強化」を掲げており、札幌市の経済施策にとって中小企業の振興は今後とも重要な課題であることから、当財団の果たすべき役割は、引き続き必要不可欠なものである。</p>

### 4. 公共・公益的取組の実施状況

取組内容と今後の予定	
(1)分類	<input type="checkbox"/> 福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 雇用 <input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> その他（                    ）
取組 (2)内容	<p>【雇用】「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業」の認証(平成21年度)を受けており、引き続き団体職員のワーク・ライフ・バランスに配慮していく。</p> <p>【環境】環境配慮への取組（(さっぽろエコメンバー登録（平成20年10月・レベル1））を継続していく。</p> <p>【経済】中小企業への受注機会を確保するため、ソフトウェア開発を行う中小企業が大規模な業務システムを共同開発するための研修を実施。</p>

## 6 経営改善の取組

### 1. 各種指標

項目		21年度	22年度	(前年比)	備考
(1)健全性	正味財産	197,817千円	185,071千円	(▲ 12,746千円)	正味財産
	剰余金	167,817千円	155,071千円	(▲ 12,746千円)	正味財産－基本財産
	自己資本比率	36.9%	42.4%	(+5.4%)	正味財産÷資産
	流動比率	138.6%	168.2%	(+29.5%)	流動資産÷流動負債
	固定比率	170.7%	153.8%	(▲17.0%)	固定資産÷正味財産
	借入金依存度	22.9%	25.5%	(+2.6%)	借入金残高÷資産
	経常収益	792,788千円	509,769千円	(▲ 283,019千円)	経常収益
	当期経常増減額	▲ 12,639	▲12,112千円	(+527千円)	当期経常増減額
当期正味財産増減額	▲ 13,108	▲12,745千円	(+363千円)	当期正味財産増減額	
借入金調達利率	1.56%	1.37%	(▲0.20%)	支払利息÷借入金残高	
(2)マネジメント	職員一人当たり経常収益	17,235千円	13,778千円	(▲ 3,457千円)	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)	28.4%	27.5%	(▲0.9%)	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	2,564千円	2,832千円	(+268千円)	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)	14.9%	20.6%	(+5.7%)	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	84.8%	77.5%	(▲7.4%)	市収入(注)÷経常収益
	市依存度(借入)	22.9%	25.5%	(+2.6%)	市からの借入金÷資産

(注)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

### 2. 経営改善に向けた取組

#### (1)健全性の視点

項目	①従来の課題・取組(22年度評価シートから)	②22年度の取組結果
課題	産業振興センターの指定管理業務の終了に伴い、収益の減少が見込まれることから安定した財源の確保のため、自主事業収入の拡大と事業の効率的執行を図っていく必要がある。	自主事業収入の拡大のため、公共団体向けクラウドサービスの提供を目的として、市出資団体を対象に保有する情報システム及び共用アプリケーションの提供の可能性等に関する調査を実施したほか、エレクトロニクスセンターの指定管理者として、事業の効率的な執行を図り、経費の節減に努めた。
取組	エレクトロニクスセンターについては、引き続き、施設稼働率の向上による利用料の収入増を目指すとともに、施設の経年劣化による改修の必要が増えていることから、設備等の劣化状況の把握に努め、大規模修繕にいたる前の早めの対処で、管理運営コストを抑制していく。	

#### (2)マネジメントの視点

項目	①従来の課題・取組(22年度評価シートから)	②22年度の取組結果
課題	組織基盤の強化及び円滑な事業推進のためには、引き続き、企業派遣職員の活用、プロパー職員の育成・確保等が必要である。	業務の効率化を図り、従来取り組んでいなかった事業終了後のフォローアップ等の新たな取り組みを開始した。また、経理等の内部研修を実施し、プロパー職員等の育成に努めたほか、幅広い実務経験を持った商社、銀行からの出向者を中心に「産業企画推進室」のコーディネート機能を強化した。
取組	業務の見直しを含めた効率的な執行、民間企業や人材派遣会社からの派遣者活用、プロパー職員の育成・確保に努めていく。	

#### (3)自立性の視点

項目	①従来の課題・取組(22年度評価シートから)	②22年度の取組結果
課題	財団の事業は、札幌市の産業振興施策に基づく事業と連携して実施することが効果的であるが、自立性の観点から、市以外からの受託等、自主事業の拡大を図っていく必要がある。	新たな収益事業の確立のため、公共団体向けクラウドサービスの提供を目的として、市出資団体を対象に保有する情報システム及び共用アプリケーションの提供の可能性等に関する調査を実施したほか、関係機関からの調査事業等の受託に努めた。
取組	札幌市への財政的依存度を減減するため、また、地元企業への波及効果や新産業育成効果が見込めることから、国や関係機関の実験・実証事業等の受託を目指すとともに、新たな収益事業の確立に向けた調査・検討を進めていく。	

#### (4)経営改善に向けた今後の課題・取組

項目	内容
課題	産業振興センターの指定管理業務が平成21年度末で終了したことに加え、平成22年度から札幌市派遣職員の人件費の一部が財団負担に切り替わったこと等により、収支が悪化する傾向にある。財団の経営状況や札幌市産業振興ビジョンの策定等を踏まえ、今後の財団の在り方を検討していく必要がある。
取組	今後の財団の在り方の中で、それに応じた財源確保の在り方等について検討していく。また、主な自主事業収入となっているエレクトロニクスセンター利用料の収入増や管理運営コストの抑制など経営改善に向けた努力は引き続き行っていく。



### 3. 人的制度の検討状況

(1) 人件費	① 給料表	札幌市に準拠						
	② 初任給	大学卒 153,900円、短大卒 141,100円、高校卒 134,600円						
	③ 手当の状況	札幌市に準拠						
	④ 昇給制度の概要	札幌市に準拠（過去1年間の勤務成績等に応じ、年1回昇給）						
② 推移	項目	21年度	22年度	（前年比）				
	人件費 人件費率（経常収益比）	225,486千円 28.4%	140,299千円 27.5%	（▲ 85,187千円） （▲0.9%）				
③ 抑制の取組	（※給与制度の見直し、その他の抑制策など）  職員活性化等の取り組みとして、嘱託職員や企業派遣職員（人材派遣会社含む）、民間OBの積極的な活用により、総人件費の抑制を図っている。							
(2) 職員数	項目	20年度	21年度	22年度	23年度	（20年度比）	（プロパー平均年齢）	
	① 職員数の推移 （4月1日現在）	①プロパー職員数	3	5	5	5	（+2）	（44.6歳）
		②市派遣職員数	9	9	6	6	（▲3）	
		③その他常勤職員数	35	32	26	27	（▲8）	
		④非常勤職員数					（0）	
		職員総数	47	46	37	38	（▲9）	
※プロパー（①）採用者数	—	+2			※前年度以降（前年4月2日～当年4月1日）の採用・退職者数			
〃退職者数	—							
② 職員構成方針	（※職員数・職員構成等の全体的な方針）  財団に求められる業務内容と必要とされる人材を総合的に勘案し、市派遣職員、企業派遣職員、プロパー職員等の適切な配置・活用により、安定的かつ継続的な業務体制を確保する。			（※うちプロパー職員についての方針）  財務会計処理等の組織的な基幹業務、財団固有業務等、期間雇用や人材派遣に依りがたい業務については、プロパー職員の育成・確保を図っていく。				
(3) 職員活性化	① 職員研修の実施状況		② その他実施状況（幹部登用等）		③ 今後の取組予定			
	財団職員の部・課長職や新任職員を対象に、法令遵守及び経理・財務事務の適正化に関する内部研修を実施した。		民間企業からの出向や人材派遣会社からの派遣等、民間の多様な人的資源を活用することにより、職場の活性化を図った。		自己申告制度を継続し、適正かつ的確な目標・業務管理を進めるとともに、効果的な人材育成を推進していく。			

### 4. 法令遵守の取組

① 実施済の取組	② 今後の取組予定
財団職員の部・課長職等を対象に、法令遵守及び経理・財務事務の適正化に関する内部研修を実施した。	同様の研修を継続して実施していくとともに、機会あるごとに職場内での指導徹底を図っていく。

# 事業評価 ( 1 ) 産業振興センター事業

1. 事業概要	事業所管課：経済局産業振興部経済企画課	担当：道見 信昭	電話：011-211-2352
(1) 事業内容	<p>札幌市産業振興センター（白石区東札幌5条1丁目）で、以下の事業を実施。</p> <p>①中小企業ネットワーク構築・推進事業（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等とのネットワークを構築し、実効的な中小企業支援策を立案</li> <li>・「経営者懇談会」、「経済界フォーラム」の開催</li> <li>・さっぽろスイーツカフェの運営支援</li> <li>・道産品アンテナショップの共同物流に係る調査研究</li> </ul> <p>②ものづくり産業連携促進事業（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内ものづくり企業への訪問を通じて、支援メニューの紹介・マッチング等の実施</li> <li>・札幌の産業情報に関する総合的サイト「さっぽろ産業ポータル」の構築運用</li> <li>・「売れる食品づくり支援事業」の実施</li> </ul> <p>③ベンチャー支援事業（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベンチャー企業への総合的なハンズオン型支援</li> </ul> <p>④ベンチャー支援出資金事業（市出資）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関等と共同で出資設立した「札幌元気ファンド」、「札幌元気チャレンジファンド」による投資的手法による支援</li> </ul> <p>⑤北大ビジネスインキュベーション支援事業（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北大構内の起業家育成施設「北大ビジネス・スプリング」にインキュベーションマネージャーを派遣、入居企業に対し、経営支援、販路拡大策などを支援</li> </ul> <p>⑥アジア圏経済交流促進事業（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の進出意欲が高い中国について、専門のアドバイザーによる調査・情報提供等を実施</li> <li>・アジアビジネスサポートプログラム（勉強会）の開催</li> </ul> <p>⑦食品輸出活性化支援事業（市受託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道産食品の東アジア（香港・台湾・韓国・シンガポール）への輸出活性化支援</li> <li>・輸出可能商材発掘、冷凍化など賞味期限延命化の調査</li> </ul> <p>⑧道内連携マッチング事業（市受託）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内連携コーディネーターを配置</li> <li>・市内ものづくり企業と道内農水産品生産者とのマッチングを実施</li> </ul> <p>⑥は23年度からIT分野はエレクトロニクスセンターにて実施の「海外販路拡大支援事業」に再編 ⑦・⑧は23年度新規事業</p> <p>※札幌市産業振興センターの指定管理業務及び関連事業は21年度で終了。</p>		
事業目的	民間企業からの出向者を中心に組織された「産業企画推進室」が、創業支援、情報提供、コーディネーター等の事業を通じ、新たなビジネスの創出や既存産業の高度化に取り組み、市内産業全般の振興を図る。		
(3)事業開始	平成20年度		

## 2. 事業の有効性の検証

(1)成果指標	20年度	21年度	22年度目標	22年度実績	23年度目標	
① 産業ポータルへのアクセス数	574,342件	519,324件	600,000件	593,000件	600,000件	
② 貿易関連相談件数	—	—	—	—	100件	
③ ベンチャー支援事業により売上を倍増した累計企業数 ※()内は16年度からの累計支援企業数	—	—	—	14社 (29社)	15社 (32社)	
④						
(2)指標達成に向けた取組の内容						
① 掲載コンテンツの内容の充実化、企業情報の最新化等利用者の利便性を高める取り組みを続ける。						
② 企業訪問や物産展、商談会等において財団の取り組みに関する有効性の積極的なPRに努める。						
③ 支援期間（2年間）終了後の経営支援のため、フォローアップ訪問を実施する。						
④						
(3)有効性の検証	①21年度実施結果の検証（22年度評価シートから）			②22年度実施結果の検証		
	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない			事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出っていない		
	<p>セミナーは経済情勢の悪化や新型インフルエンザ等の影響を受け、目標利用率の80%を下回ったが、PC機器の老朽化により稼働率が低迷していたセミナー（IT講習会場）の機器更新を行うなど、利用率向上に努めた結果、前年度並みの利用率を確保した。</p> <p>中小企業セミナーに関しては、受講者アンケートの結果を踏まえ、企業ニーズに応じたテーマを設定するなど、より実効性のある支援を目指した。</p> <p>企業情報データベースについては、アクセス数が減少したが、提供する企業情報の最新化や企業登録数の増加等により引き続き努めていく。</p>			<p>食品分野にスポットを当て、企業訪問を通じて中小企業の課題を把握し札幌市に政策提言を行うべく、経営者懇談会や経済界フォーラムを開催した。</p> <p>ベンチャー支援事業については、平成21、22年度に支援を決定したバイオベンチャー等に対し、事業を軌道に乗せるために必要な経営支面や販路拡大等の支援を行った。また、大学連携型起業家育成施設「北大ビジネススプリング」に、インキュベーションマネージャーを派遣し、入居企業に対する販路拡大等の支援を行った。</p> <p>「産業ポータル」については、企業情報データベースとの統合を図るなど、利用者の利便性を高めた結果、アクセス数は概ね目標どおりとなった。</p>		

	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度 of 取組結果	③今後の課題・取組
(4) サービス向上	今後も、金融支援や経営相談業務など、産業振興に係るあらゆるニーズに対応した拠点の一つとして機能充実を図り、利用者の視点に立った、サービスの向上に努めていく。	産業振興センターにおいて、金融相談や経営相談業務を行うとともに、「産業企画推進室」が企業訪問等を通じて、市内中小企業のニーズや課題を把握し、コーディネート（関係機関の支援メニューや個別企業の紹介等）や情報提供等を行った。	金融支援等の「中小企業支援センター」への集約に伴い、平成23年度以降、産業振興センター事業は「産業企画推進室」が担っていくことになるが、札幌市産業振興ビジョンを踏まえ、市内中小企業のニーズや課題把握に努め、コーディネートや情報提供の機能をより一層発揮していくことが求められる。

### 3. 事業収支の検証

(単位 千円)

(1) 事業収支	項目	20年度	21年度	22年度 (前年比)
	収入		265,605	267,844
(経常収入比)		( 31.6 % )	( 33.8 % )	( 15.9 % )
	市補助金・交付金	119,847	130,617	73,784 (▲ 56,833)
	市業務委託料	9,700	8,862	4,379 (▲ 4,483)
	市指定管理費	45,658	44,280	0 (▲ 44,280)
	市施設利用料金収入	84,261	77,481	0 (▲ 77,481)
	自主事業収入 (補助金除く)	6,139	6,604	0 (▲ 6,604)
	その他収入	0	0	3,003 (+3,003)
	費用 (支出)	253,064	268,088	92,740 (▲ 175,348)
	事業費	216,759	227,667	75,777 (▲ 151,890)
	管理費等	36,305	40,421	16,963 (▲ 23,458)
	収支差	12,541	▲ 244	▲ 11,574 (▲ 11,330)
	収支比率	104.96%	99.91%	87.52% (▲ 0)

	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度 of 取組結果	③今後の課題・取組
(2) 収支改善の取組	産業振興センター事業について、事業費の見直し等を継続して行い、収支改善を目指していく。	産業振興センターに開設していた「経営相談室」は利用率が伸びなかったことから予約制に変更し（相談員の常駐を廃止）、業務の効率化を図るとともに、他業務についても引き続き合理化に努め、事業費の見直しを図った。	引き続き事務の効率化を図り、事業ごとの収支均衡に努めるほか、シンクタンク機能を充実させ、国及び関係機関等からの調査業務等の受託に努め、収支改善を目指していく。

### 4. 今後の当団体の実施方針

(1) 方針	当団体は当事業を <input checked="" type="checkbox"/> 今後も実施する <input type="checkbox"/> 一部は実施しない <input type="checkbox"/> 今後は実施しない
(2) 理由	札幌市産業振興ビジョンを踏まえ、平成23年度以降は重点4分野（「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」）を中心として、これまで以上に異業種間連携、道内都市連携による事業展開が必要であり、中立・公平な立場から財団がこれまで培ってきたネットワーク、ノウハウの活用がより一層求められている。

# 事業評価 ( 2 ) エレクトロニクスセンター

1. 事業概要 事業所管課： 経済局産業振興部経済企画課 担当： 道見 信昭 電話： 011-211-2352

(1) 事業内容	<p>札幌市エレクトロニクスセンター（厚別区下野幌テクノパーク1丁目）で、以下の事業を実施。</p> <p>①施設・設備の維持管理業務</p> <p>②貸館業務（会議室、研修室等）</p> <p>③技術開発室支援事業（自主事業） 良好な研究開発環境（技術開発室）の提供。入居促進のためのPR。</p> <p>④札幌市高度情報通信人材育成・活用事業（自主事業・市補助） 高度に専門的な知識や経験を持つ人材の育成（研修）など</p> <p>⑤アジア圏等経済交流促進事業（自主事業・市補助） 海外企業（中国東北地方）との連携支援など</p> <p>⑥札幌テクノパーク協議会事務局運営事業 定期総会、テクノパークフェスタ開催など</p>
事業目的	本市IT産業の振興及び札幌テクノパークにおける中核施設であるエレクトロニクスセンターの管理運営。
(3) 事業開始	昭和61年度

## 2. 事業の有効性の検証

(1) 成果指標	20年度	21年度	22年度目標	22年度実績	23年度目標	
① 高度情報通信人材育成研修参加者数	268人	249人	240人	755人	300人	
② 海外企業連携セミナー参加者数	114人	47人	50人	32人	50人	
③ 会議室等稼働率	33.0%	41.1%	45.0%	37.1%	50.0%	
④						
⑤						
(2) 指標達成に向けた取組の内容						
① IT企業のニーズに合わせて、包括フレームワークやクラウドに関する研修を実施する。						
② 中国へのビジネス展開を志向する企業向けの研修を実施する。						
③ HPによる周知等により、会議室の周知徹底を図る。						
④						
⑤						
(3) 有効性の検証	① 21年度実施結果の検証（22年度評価シートから）			② 22年度実施結果の検証		
	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 高度情報通信人材育成研修については、平成21年度の目標である250名をほぼ達成した参加者数となっており、着実に技術力の向上が図られている。さらに、その技術力を受注に結びつけるための支援や、SaaS・クラウドといった新しいビジネスへの参入について支援を実施しているところであるが、引き続き支援拡充を図る必要がある。また、販路拡大を目的とした海外企業連携セミナーを開催し、中国瀋陽・大連にて商談会を行った結果、市内IT企業5社が中国企業との取引を開始し、着実に事業効果が表れている。会議室稼働率は前年度の33.0%に比べ、11.1%増となり、施設PRの効果が出ているものの、依然低い水準となっている。引き続き、インターネットを媒体とした施設PRや利便性の向上を図り、施設の利用増加に努める必要がある。			事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出っていない 高度情報通信人材育成研修では、アンドロイドや包括フレームワークなど、最新の技術を履修できる講座を開講し、目標を大幅に上回る参加者数を得た。これにより、地場企業の技術力の向上が図られ、札幌市が発注したシステム開発を包括フレームワーク研修に参加した企業によるJVが落札した。平成23年度以降も、包括フレームワーク研修の充実を図る。 海外販路の拡大を目的として、中国やインドネシアを対象としたビジネスセミナーや中国への企業派遣を実施した。これにより、市内IT企業が中国企業との交渉を継続するなど、着実に事業効果が表れている。 会議室稼働率は前年度に比べ低下したため、今後は一層、インターネットを媒体とした施設PR等を行うとともに、利便性の向上を図り、施設の利用増加に努める。		
(4) サービス向上	① 従来の課題・取組（22年度評価シートから）		② 22年度の取組結果		③ 今後の課題・取組	
	会議室のインターネット配線工事について、速やかに実施するとともに、センター視察者対応用特別会議室（貴賓室）の貸出を検討するなど、細やかなサービスの提供に努める。		7月から貸出施設として新たに特別会議室を追加した。また、8月に会議室のインターネット配線工事を完了した。		会議室は、主に技術開発入居企業が利用しているため、入居率の向上を図るほか、周辺地域への周知を図ることにより、一般利用を向上させる必要がある。	

3. 事業収支の検証

(単位 千円)

項目		20年度	21年度	22年度 (前年比)
(1) 事業収支	収入	286,085	273,620	242,670 (▲ 30,950)
	(経常収入比)	( #REF! % )	( #REF! % )	( #REF! % )
	市補助金・交付金	125,888	100,224	70,620 (▲ 29,604)
	市業務委託料	0	28,802	10,973 (▲ 17,829)
	市指定管理費	71,522	69,361	66,583 (▲ 2,778)
	市施設利用料金収入	10,087	9,964	11,461 (+1,497)
	自主事業収入 (補助金除く)	62,864	47,912	64,463 (+16,551)
	その他収入	15,724	17,357	18,570 (+1,213)
	費用 (支出)	295,607	286,382	247,647 (▲ 38,735)
	事業費	256,506	245,654	196,931 (▲ 48,723)
管理費等	39,101	40,728	50,716 (+9,988)	
収支差	▲ 9,522	▲ 12,762	▲ 4,977 (+7,785)	
収支比率	96.78%	95.54%	97.99% (+0)	
(2) 収支改善の取組	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度の取組結果		③今後の課題・取組
	<p>技術開発室の入居率向上による自主事業収入増と、会議室稼働率向上による利用料金収入増を目指す必要がある。</p> <p>このため、付加価値の高いサービスを提供することにより、施設利用者満足度を向上させながら、施設PRの強化により新規利用者の開拓を進め、施設の利用者増に努める。</p>	<p>7月から貸出施設として新たに特別会議室を追加し、また、8月に会議室のインターネット配線工事を完了したが、特別会議室の利用は伸び悩み、会議室全体の稼働率も低迷した。</p>		<p>市中心部の空きオフィスの増加やこれに伴う賃料低下により、技術開発室の価格優位性が落ちてきている。</p> <p>今後は、IT企業の集積を活かした事業や各種研修の実施など、技術開発室の付加価値向上に繋がる取り組みを積極的に行う必要がある。</p>

4. 今後の当団体の実施方針

(1)方針	当団体は当事業を <input checked="" type="checkbox"/> 今後も実施する <input type="checkbox"/> 一部は実施しない <input type="checkbox"/> 今後は実施しない
(2)理由	当財団のこれまでの運営実績や企業支援ノウハウを活用し、今後も業界団体との連携を通じて適切な施設管理と市内企業の研究開発支援を行い、札幌市の主要産業であるIT産業の振興を図っていく必要がある。

# 事業評価 ( 3 ) 中小企業支援センター事業

1. 事業概要 事業所管課：経済局産業振興部経済企画課 担当：伊藤 亮 電話：011-211-2352

<p>(1) 事業内容</p>	<p>中小企業支援センター（中央区北1条西2丁目経済センタービル2階）及び中小企業経営相談室（白石区東札幌5条1丁目産業振興センター1階）で、以下の事業を実施。</p> <p>①窓口相談（窓口相談、インターネット経営相談、融資・法律に関する相談）（市補助）</p> <p>②専門分野の指導（自主事業・市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣（中小企業診断士、弁理士等の資格を持つ専門家を派遣し相談や指導を行う）</li> <li>・中小企業アドバイザー派遣（豊富な経験を持つ登録アドバイザーが企業を訪問しアドバイスを行う）</li> </ul> <p>③市制度融資の説明・受付等（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般中小企業振興資金（マル札資金）</li> <li>元気がんばれ資金の融資受付</li> <li>市内で事業を3年以上続け、企業経営に意欲を持って努力している小規模事業者に対する運転・設備資金。</li> <li>・特別資金</li> <li>商店街活性化資金の受付</li> <li>商店街活性化計画などに基づき活性化事業に取り組む中小企業者等に対する運転・設備資金</li> <li>物流振興資金の受付</li> <li>市内の物流効率化のための共同配送設備等の設置等に取り組む中小企業者等に対する設備資金</li> <li>工業振興資金の受付</li> <li>工場不適地から適地に全面移転を行う、又は、工場適地における工場設置・増改築・設備更新等の設備資金</li> <li>新事業支援資金の受付</li> <li>産学官の共同研究成果を応用した事業等に新たに参入等を行う中小企業者に対する運転・設備資金</li> <li>創業支援資金の受付</li> <li>市内で創業する者及び創業後3年未満の創業者に対する運転・設備資金</li> <li>・信用保証協会の担当者による相談窓口</li> </ul> <p>④情報提供等（市補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「出店くん」（GIS(地理情報システム)を活用し、出店予定地の商圏の人口統計等のデータを提供）</li> <li>・「企業ドッグ診断」（コンピュータによる財務分析システム）</li> <li>・「創業支援ガイドブック」の作成等</li> </ul>
<p>事業目的</p>	<p>中小企業は利用可能な経営資源等に限りがあり、経営上の問題に直面した際、自らの力のみで解決するには困難が伴うことに加え、経営基盤等が脆弱なため外部からの経営資源の調達も容易ではない。こうしたことから、本市の経済を支える中小企業や、これからの札幌を支える起業家を側面から支援することで、本市経済の安定と発展を図る。</p>
<p>(3)事業開始</p>	<p>平成14年度</p>

## 2. 事業の有効性の検証

(1)成果指標	20年度	21年度	22年度目標	22年度実績	23年度目標
① 経営や起業に関する相談・アドバイス件数	9,510件	6,653件	6,500件	5,814件	6,000件
② 創業支援資金融資斡旋	209件	250件	250件	210件	250件
③ 商圏分析システム利用件数	2,329件	2,225件	2,500件	2,679件	700件
④ 中小企業アドバイザー派遣利用者満足度（5段階平均）	4.9	4.7	-	4.9	4.9
(2)指標達成に向けた取組の内容					
① 経営相談窓口による経営支援の強化、事後フォローアップを実施し継続的支援体制を構築する。					
② 創業資金等の融資相談・あっ旋について適宜・適切に対応する。					
③ 商圏分析システム「出店くん」はこれまで無料で提供してきたが、平成23年5月からの有料化実施に伴い利用件数の減少も想定され、中小企業者のもとより、関係機関に対し本事業の活用、利用促進を働きかける。					
④ 利用者の満足度の高さから、期待の大きさも窺われ、更に利用者のニーズに合ったアドバイザー派遣に努める。					
①21年度実施結果の検証（22年度評価シートから）			②22年度実施結果の検証		
事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない			事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出っていない		
リーマンショックによる厳しい経済環境が続く中、中小企業者の経営相談に対応するため、年末・年度末の緊急特別相談窓口を設置するとともに、フリーダイヤルによる電話相談も実施。昨年度に比べ、相談件数は落ち着いた感はあるが、依然として多くの相談が寄せられており、市内中小企業の厳しい状況が伺えた。今後も、中小企業の経営基盤の安定・強化のため相談窓口業務の充実を図っていく。			平成22年度は低迷期を脱し持ち直しの兆しがみえたものの中小企業者の経営環境は厳しく、依然多くの相談が寄せられた。中小企業者の相談に、適宜適切に対応するために、年末・年度末の休日における特別金融相談窓口及び他機関と連携した相談窓口を設置した。今後も、中小企業者の経営基盤の安定・強化のため相談窓口の充実と、質の高い経営支援の確立を図る。		

	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度の取組結果	③今後の課題・取組
(4) サービス向上	中小企業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、ニーズも多様化しており、これらに迅速かつ的確に対応するため、相談支援体制の充実を図るとともに、各関係機関とも情報を共有化し連携を強化する。	中小企業者のおかれている環境は厳しいものがあり、これらに対応するため年末・年度末の特別相談窓口を開設した。また支援センター事業についての理解を深めるため市内金融機関(230店舗)を訪問し広報活動を実施した。	これまで融資あっ旋に向けた経営指導を中心に支援を行ってきたが、平成23年度から創業支援資金等のあっ旋先を対象に事後フォローアップを実施し、継続的支援体制を構築し、質の高い経営支援を図る。

これまで、  
(単位 千円)

### 3. 事業収支の検証

	項目	20年度	21年度	22年度 (前年比)
	収入		73,050	76,062
(経常収入比)		( 8.7 % )	( 9.6 % )	( 8.0 % )
(1) 事業収支	市補助金・交付金	49,601	51,250	37,644 (▲ 13,606)
	市業務委託料	0	0	0 (0)
	市指定管理費	0	0	0 (0)
	市施設利用料金収入	0	0	0 (0)
	自主事業収入(補助金除く)	16	0	0 (0)
	その他収入	23,433	24,812	3,020 (▲ 21,792)
費用(支出)		75,766	80,335	46,402 (▲ 33,933)
	事業費	65,781	68,856	37,903 (▲ 30,953)
	管理費等	9,985	11,479	8,499 (▲ 2,980)
収支差		▲ 2,716	▲ 4,273	▲ 5,738 (▲ 1,465)
収支比率		96.42%	94.68%	87.63% (▲ 0)

	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度の取組結果	③今後の課題・取組
(2) 収支改善の取組	相談支援体制の充実を図り、内部の効率化・合理化によりコスト削減に努める。平成22年4月から、北海道中小企業診断士会(代表法人)、北海道中小企業団体中央会とともに「コンソーシアム北海道」を構成し、「中小企業応援センター」として、引き続き4名のコーディネーターを配置し、高度・専門的な課題に対し相談対応、専門家派遣等の支援事業を実施する(全額国費負担)。	事務内容を見直し、経費削減を図った。国が実施する「中小企業応援センター事業」にコンソーシアム北海道の構成メンバーとして参画し、4名のコーディネーターによる相談業務、専門家派遣等を実施した。	相談支援体制の見直しを図り、事務の合理化、効率化によりコスト削減に努める。また、これまで補助事業として実施してきた商圈分析システム「出店くん」を収益事業とし、有料化に取り組むほか、国が実施する「中小企業支援ネットワーク強化事業」におけるコーディネーターを活用することで高度・専門的課題に対し専門家派遣等の支援を実施する。

### 4. 今後の当団体の実施方針

(1)方針	当団体は当事業を <input checked="" type="checkbox"/> 今後も実施する <input type="checkbox"/> 一部は実施しない <input type="checkbox"/> 今後は実施しない
(2)理由	企業経営の相談・支援は、金融機関や商工会議所、経営コンサルタント等様々な窓口が考えられるが、資金・資本の乏しい小規模・零細企業等の企業者にとって、会費や経費等の負担の少ない公共機関等の相談窓口や支援は不可欠である。

# 事業評価 ( 4 ) デジタル創造プラザ事業

1. 事業概要 事業所管課：経済局産業振興部産業振興課 担当：今泉 大輔 電話：011-211-2379

(1) 事業内容	<p>デジタルコンテンツ産業振興の拠点であるデジタル創造プラザ（ICC 豊平区豊平1条12丁目）において、この分野での起業を目指す入居者等を対象に、以下の事業を実施。</p> <p>①デジタル創造プラザ事業（自主、市補助） 専門技術、経営などに関するセミナーやワークショップ、作品の発表の場となるイベント等の実施。</p> <p>②施設管理運営事業（自主、市補助） 入居者（入居期間3年）に対し、低廉な賃料・使用料により、施設・機器等を提供。</p> <p>③クリエイター人材海外交流事業（自主、市補助、その他補助金） 国内外のクリエイターを招聘し、入居者との共同制作などを実施。</p> <p>⑤さっぽろコンテンツマーケット創出事業費（自主、市補助） 札幌国際短編映画祭（実行委員会事務局はICC）に集積したコンテンツの取引マーケットをウェブ上で常設化。</p>
事業目的	国内はもとより世界的なマーケットで活躍できるコンテンツ制作企業や人材を育成、輩出し、その集積を図ることにより、札幌市におけるデザイン、映像、音楽などのクリエイティブ産業の振興を推進する。
(3)事業開始	平成13年度

## 2. 事業の有効性の検証

(1)成果指標	20年度	21年度	22年度目標	22年度実績	23年度目標
① 各入居期ごとの売上高伸び率	3.0倍	1.7倍	3.0倍	1.2倍	2.0倍
② 媒体（新聞、雑誌、TV等）露出件数	95件	98件	150件	128件	150件
③					
④					
⑤					

(2)指標達成に向けた取組の内容	
①	アドバイザーとのプロジェクトを通じて、クリエイターのビジネス支援、企業とのネットワーク構築を図る。
②	市内で活動しているクリエイターや企業をICCWEBサイトで広報するとともに、北海道新聞連載記事で紹介。
③	
④	
⑤	

(3) 有効性の検証	<p>①21年度実施結果の検証（22年度評価シートから）</p> <p>事業目的に対して事業の効果は  <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>平成21年度末までに59企業（団体）の「卒業生」を輩出し、これらの売上高の伸びは入居時点との比較で、過去3カ年平均で約2.3倍に伸び、新産業育成の成果が着実に表れている。また、ホームページのアクセス数が常時240件/日程度と、年々増加傾向にあり、安定した情報提供を行なうことができたほか、クリエイターデータベース登録者が245名から267名へと増加した。さらに、新聞・雑誌などへの媒体露出が98件と同じく増加し、引き続き外部からの注目の高さを保っている。</p>	<p>②22年度実施結果の検証</p> <p>事業目的に対して事業の効果は  <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出っていない</p> <p>平成22年度末までに64企業（団体）の「卒業生」を輩出し、これらの売上高の伸びは入居時点との比較で、過去3カ年平均で約2.0倍に伸び、新産業育成の成果が着実に表れている。また、ホームページのアクセス数が常時288件/日と年々増加傾向にあり、安定した情報提供を行なうことができたほか、クリエイターデータベース登録者が267名から322名へと増加した。さらに、新聞・雑誌などへの媒体露出が98件から128件と同じく増加し、外部からの注目の高さを保っている。</p>
------------	--	--

(4) サービス向上	<p>①従来の課題・取組（22年度評価シートから）</p> <p>クリエイターと企業をつなげるビジネスマッチングを行なっていくとともに、ウェブを活用したPRなども強化する。また、コンテンツマーケットサイトの作品登録者は世界中で7,300人を超えるなど順調に伸びているが、コンテンツの権利を売買する業者の登録が依然として少ないため、いくつかの具体的なビジネスモデルを提示しながらコンテンツの流通促進を図る必要がある。</p>	<p>②22年度の取組結果</p> <p>アドバイザーが企画したプロジェクトにより、コンテンツ産業創造センターに約460名が参加し、約30名のクリエイター、企業がビジネスマッチングに参加した。本プロジェクトによりアノスタジオが設立され、札幌のクリエイター13名の新規雇用が生まれた。また、コンテンツマーケットWEBサイトでは、作品登録者は約1万件（外国人94%）、バイヤー登録者は13件となり、ショートフィルム24本（売上高600万円）の取引が成立する等、成果が顕在化しはじめた。</p>	<p>③今後の課題・取組</p> <p>今後もコーディネーター、アドバイザーの経験値やネットワークを活かし、市内クリエイターのスキル向上や事業創出、国内外及び他業種企業との連携プロジェクトを企画推進する。また、コンテンツマーケットサイトの利用促進のため、バイヤー登録者の獲得とコンテンツの権利取引に係る営業、サポート等を実施する。併せて、将来のコンテンツビジネスの展開に有効な国際的ネットワークの構築のため、平成23年度もクリエイターの海外交流事業を行う。</p>
------------	---	--	--



3. 事業収支の検証

(単位 千円)

項目		20年度	21年度	22年度 (前年比)
(1) 事業収支	収入	209,207	170,163	136,949 (▲ 33,214)
	(経常収入比)	( #REF! % )	( #REF! % )	( #REF! % )
	市補助金・交付金	179,594	150,749	116,479 (▲ 34,270)
	市業務委託料	4,116	945	0 (▲ 945)
	市指定管理費	0	0	0 (0)
	市施設利用料金収入	0	0	0 (0)
	自主事業収入(補助金除く)	21,613	18,219	20,230 (+2,011)
	その他収入	3,884	250	240 (▲ 10)
	費用(支出)	195,026	170,622	135,092 (▲ 35,530)
	事業費	166,433	145,292	106,470 (▲ 38,822)
管理費等	28,593	25,330	28,622 (+3,292)	
収支差	14,181	▲ 459	1,857 (+2,316)	
収支比率	107.27%	99.73%	101.37% (+0)	
(2) 収支改善の取組	①従来の課題・取組 (22年度評価シートから)	②22年度の取組結果		③今後の課題・取組
	貸しスタジオやギャラリー等の広報強化により利用促進を図りつつ、施設維持管理に要する経費を見直すなどして収支改善を行う必要がある。	費用(支出)は、施設・設備保守契約の見直しやリース機器の再リース、一部事業規模縮小等より大幅に減少した。また、入居企業の増により貸室や駐車場賃料等が増収となり、コンテンツマーケットサイトのバイヤー登録料の増、ショートフィルム取引サポート手数料収入の増等により、事業収入が増加した。これらの事業収入増加の見合いで市補助金が大幅に減少した。		施設の光熱水費等の経費節減を図りつつ、貸室やレンタル機器等の利用促進やコンテンツマーケットサイトの利用登録者の増加を図り、事業収入を増加させる。

4. 今後の当団体の実施方針

(1)方針	当団体は当事業を <input checked="" type="checkbox"/> 今後も実施する <input type="checkbox"/> 一部は実施しない <input type="checkbox"/> 今後は実施しない
(2)理由	札幌市産業振興ビジョンでは、「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」を札幌市経済の成長を牽引する重点分野に設定し、これら産業の付加価値を高めるためコンテンツの活用を図ることとしている。このため、今後は、当財団が蓄積してきたコンテンツ事業のノウハウとネットワークを最大限に活かして、重点分野関連企業を中心に、企業のコンテンツ産業への理解や積極的な活用、連携事業の拡大を進める必要がある。

当団体を随意契約(特定)・非公募指定管理業務の相手方とする理由

1 当団体を市委託業務(随意契約(特定))の相手方とする理由

(1)業務名	札幌駅前通地下歩行空間整備支援業務		
(2)所管課	市長政策室政策企画部企画課		
(3)団体を随意契約の相手方とする理由	<p>本業務に関連する業務について前年度に当団体が受託していること。また、本業務の対象は「創造都市さっぽろ」の情報発信拠点の位置づけとなっている駅前通地下歩行空間の情報システムであるが、当団体が過去に「創造都市さっぽろ創出・推進事業」の受注実績があり、「創造都市さっぽろ」についてのノウハウを有していること。さらに、当団体が、中小企業新事業活動促進法にもとづき札幌市が指定した唯一の中核的支援機関であり、各種情報システムの情報が集積し、中立的な立場で総合的な支援が可能であること。</p>		
(4)他の担い手の存在	<p><input checked="" type="checkbox"/> 存在する      <input type="checkbox"/> 存在しない</p>		
	<p>①当団体との比較（「存在しない」の場合はその理由）</p>		
	<p>当該業務を実施する上で必要となる各種情報システムについてのノウハウを有する団体は他にもあるが、本業務と関連の深い業務について知識を有するとともに技術的な中立性を保ち発注者（札幌市）に対し効果的な技術的支援を行うという観点では、当団体が優位な状況にある。</p>		
②比較指標	当団体	他団体	